

公益社団法人砂防学会

代議員 各位

公益社団法人 砂防学会
会 長 大野 宏之



令和 6 年度定時社員総会開催について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

常日頃から当学会活動へのご支援ご協力ありがとうございます。

さて、公益社団法人砂防学会令和 6 年度定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席方お願い申し上げます。

なお、砂防学会 HP へ掲載しております総会議案書をご高覧の上、お手数ながら別紙「回答書」を 6 月 17 日（月）までにメール又は F A Xにてご返信いただきたくお願い申し上げます。

記

日 時 令和 6 年 6 月 19 日（水）15：00～16：00（予定）

場 所 砂防会館別館 3F 霧島会議室
東京都千代田区平河町 2-7-4 TEL03-3261-8386

議 案 第 1 号議案 令和 5 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 第 7 期役員選任を求める件
第 3 号議案 名誉会員承認を求める件

（報告事項） 第 1 号報告 令和 5 年度事業報告の件
第 2 号報告 令和 6 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 令和 6 年度収支予算の報告の件

※本総会案内は、当学会の社員である代議員の方にご通知しています。

なお、総会後、砂防学副会長である地頭 蘭 隆（鹿児島大学名誉教授）の講演会を開催いたします。一般の方も参加可能です。受講証明（CPD）は講演終了後会場にて配付いたします。

以 上

お問い合わせ

公益社団法人砂防学会
事務局長 酒谷 幸彦
電話：03-3222-0747

E-Mail：sabo274@abox3.so-net.ne.jp

(E-mail:sabo274@abox3. so-net. ne. jp)

(FAX 03-3230-6759)

公益社団法人砂防学会

会長 大野 宏之 殿

(公社) 砂防学会令和6年度定時社員総会
委任状・議決権行使書

令和6年6月19日(水)開催の公益社団法人砂防学会令和6年度定時社員総会について、以下の通りお知らせ致します。

支部名 _____ 代議員氏名 _____ 印 _____

令和6年度定時社員総会について

※該当の番号に☑の上、ご記入をお願い致します。

□1. 委任状

私は、議長に議決権の一切を委任します。

□2. 議決権行使書

私は定時社員総会出席に代え、以下の通り書面で議決権を行使します。

(各議案毎に、承認・否認のいずれかに「○」をつけて下さい。)

◎第1号議案 承認 ・ 否認

◎第2号議案 承認 ・ 否認

◎第3号議案 承認 ・ 否認

令和 6 年度定時社員総会



令和 6 年 6 月 19 日

砂防会館別館（東京都千代田区）

公益社団法人砂防学会

目 次

第 1 号議案	令和 5 年度収支決算の承認を求める件 ……………	1
第 2 号議案	第 7 期役員選任を求める件 ……………	17
第 3 号議案	名誉会員承認を求める件 ……………	19
第 1 号報告	令和 5 年度事業報告の件 ……………	21
第 2 号報告	令和 6 年度事業計画の報告の件 ……………	39
第 3 号報告	令和 6 年度収支予算の報告の件 ……………	43
第 4 号報告	規程改訂（前納制度創設）の報告の件 ……………	48

令和 6 年度公益社団法人砂防学会定時社員総会次第

日 時 令和 6 年 6 月 19 日（水）15 時～16 時予定
場 所 砂防会館別館 会議室「霧島」（東京都千代田区）
開 会

1. 会長挨拶
2. 来賓挨拶
3. 感謝状贈呈
4. 議 題

（議事録署名人選任）

【審議事項】

- 第 1 号議案 令和 5 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 第 7 期役員選任を求める件
第 3 号議案 名誉会員承認を求める件

【報告事項】

- 第 1 号報告 令和 5 年度事業報告の件
第 2 号報告 令和 6 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 令和 6 年度収支予算の報告の件
第 4 号報告 規程改訂（前納制度創設）の報告の件

閉 会

2024/4/3時点

公益社団法人砂防学会 会員実勢

	令和6年度期首	令和5度期首	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1,909	1,907	2増
個人 国内	1,899	1,896	3増
個人 海外	10	11	1減
購読会員	184	192	8減
名誉会員	2	2	増減無
学生会員	124	101	23増
賛助会員	210	205	5増
特級	20	20	増減無
一級	28	27	1増
二級	39	40	1減
三級	123	118	5増

審議事項

第 1 号議案

令和 5 年度収支決算の承認を求める件

平和5年度(公社)砂防学会 貸借対照表

令和6年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流動資産			
現金預金	47,348,598	39,838,694	7,509,904
現 金	217,590	140,884	76,706
郵便振替	8,210,870	14,083,575	△ 5,872,705
郵便貯金	479,663	479,659	4
普通預金	33,440,475	20,134,576	13,305,899
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
未収金	1,427,680	1,290,933	136,747
前払金	1,013,530	358,210	655,320
仮払金	10,000	10,000	0
流動資産合計	49,799,808	41,497,837	8,301,971
固定資産			
基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	11,219,668	11,837,356	△ 617,688
減価償却引当資産	698,620	698,620	0
学術国際協力事業積立資産	0	0	0
特定資産合計	11,918,288	12,535,976	△ 617,688
その他固定資産			
什器備品	4	4	0
ソフトウェア			0
敷 金	1,120,000	1,120,000	0
その他固定資産合計	1,120,004	1,120,004	0
固定資産合計	43,038,292	43,655,980	△ 617,688
資産合計	92,838,100	85,153,817	7,684,283
II 負 債 の 部			
流動負債			
未払金	2,838,010	2,622,327	215,683
前受金	3,966,000	3,610,500	355,500
預り金	290,666	253,412	37,254
未払消費税等	1,064,100	635,800	428,300
流動負債合	8,158,776	7,122,039	1,036,737
固定負債			
退職給付引当金	11,219,668	11,837,356	△ 617,688
固定負債合計	11,219,668	11,837,356	△ 617,688
負債合計	19,378,444	18,959,395	419,049
III 正 味 財 産 の 部			
一般正味財産	73,459,656	66,194,422	7,265,234
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,918,288)	(12,535,976)	(△ 617,688)
正味財産合計	73,459,656	66,194,422	7,265,234
負債及び正味財産合計	92,838,100	85,153,817	7,684,283

令和5年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
経 常 増 減 の 部			
経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	600	600	0
基 本 財 産 受 取 利 息	600	600	0
受 取 会 費	28,073,000	27,124,313	948,687
正 会 員 受 取 会 費	17,999,000	17,152,000	847,000
購 読 会 員 受 取 会 費	1,154,000	1,128,000	26,000
学 生 会 員 受 取 会 費	410,000	524,313	△ 114,313
賛 助 会 員 受 取 会 費	8,510,000	8,320,000	190,000
事 業 収 益	34,924,902	18,303,812	16,621,090
出 版 事 業 収 益	9,097,102	6,407,812	2,689,290
研 究 発 表 会 開 催 収 益	16,079,800	7,425,000	8,654,800
シ ン ポ ジ ウ ム 開 催 収 益	0	0	0
講 習 会 等 開 催 収 益	1,246,000	106,000	1,140,000
受 託 事 業 収 益	5,841,000	2,035,000	3,806,000
資 格 認 定 事 業 収 益	2,661,000	2,330,000	331,000
受 取 補 助 金 等	4,000,000	4,000,000	0
受 取 民 間 助 成 金	4,000,000	4,000,000	0
受 取 寄 付 金	5,000,000	0	5,000,000
受 取 寄 付 金	5,000,000	0	5,000,000
雑 収 益	100,797	37,127	63,670
受 取 利 息	268	273	△ 5
雑 収 益	100,529	36,854	63,675
経 常 収 益 計	72,099,299	49,465,852	22,633,447
経 常 費 用			
事 業 費	51,872,686	37,970,587	13,902,099
給 料 手 当	5,076,598	6,641,753	△ 1,565,155
福 利 厚 生 費	909,308	862,207	47,101
旅 費 交 通 費	604,644	570,640	34,004
通 信 運 搬 費	369,227	275,273	93,954
支 払 手 数 料	909,972	957,083	△ 47,111
消 耗 品 費	78,410	54,057	24,353
会 議 費	101,635	209,828	△ 108,193
印 刷 製 本 費	158,623	119,341	39,282
光 熱 水 料 費	25,124	28,593	△ 3,469
賃 借 料	1,380,390	1,380,390	0
諸 謝 金	461,000	626,400	△ 165,400
租 税 公 課	2,200	600	1,600
委 託 費	3,600,000	0	3,600,000
研 究 開 発 部	0	0	0
編 集 部	0	598,691	△ 598,691
国 際 部	0	0	0
事 業 部	497,070	150,360	346,710
総 務 部	115,830	54,806	61,024

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
出 版 事 業 費	16,881,760	16,296,385	585,375
図 書 館 運 営 費	1,100,000	1,100,000	0
研 究 発 表 会 等 開 催 費	14,420,712	3,782,041	10,638,671
研 究 費	2,379,175	1,799,035	580,140
表 彰 制 度 運 営 費	125,720	123,750	1,970
資 格 認 定 事 業 費	2,164,879	1,897,889	266,990
支 部 活 動 費	493,909	419,465	74,444
雑 費	16,500	22,000	△ 5,500
管 理 費	12,961,379	13,676,246	△ 714,867
給 料 手 当	5,076,598	6,641,753	△ 1,565,155
退 職 給 付 費 用	1,336,147	1,373,966	△ 37,819
福 利 厚 生 費	909,309	862,208	47,101
会 議 費	89,985	180,198	△ 90,213
旅 費 交 通 費	428,464	519,380	△ 90,916
通 信 運 搬 費	369,228	275,273	93,955
減 価 償 却 費	0	203,040	△ 203,040
支 払 手 数 料	898,673	949,724	△ 51,051
消 耗 品 費	78,411	54,057	24,354
印 刷 製 本 費	158,623	119,342	39,281
光 熱 水 料 費	25,125	28,593	△ 3,468
賃 借 料	1,380,390	1,380,390	0
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	1,383,800	638,882	744,918
役 員 改 選 費	570,126	77,440	492,686
支 払 負 担 金	240,000	350,000	△ 110,000
雑 費	16,500	22,000	△ 5,500
経 常 費 用 計	64,834,065	51,646,833	13,187,232
評価損益等調整前当期経常増減額	7,265,234	△ 2,180,981	9,446,215
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	7,265,234	△ 2,180,981	9,446,215
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,265,234	△ 2,180,981	9,446,215
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	73,459,656	66,194,422	7,265,234
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	73,459,656	66,194,422	7,265,234

令和5年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	600	0	0	600
基本財産受取利息	600			600
受取会費	18,291,500	9,781,500	0	28,073,000
正会員受取会費	8,999,500	8,999,500		17,999,000
購読会員受取会費	577,000	577,000		1,154,000
学生会員受取会費	205,000	205,000		410,000
賛助会員受取会費	8,510,000			8,510,000
事業収益	34,924,902	0	0	34,924,902
出版事業収益	9,097,102			9,097,102
研究発表会開催収益	16,079,800			16,079,800
シンポジウム開催収益	0			0
講習会等開催収益	1,246,000			1,246,000
受託事業収益	5,841,000			5,841,000
資格認定事業収益	2,661,000			2,661,000
受取補助金等	4,000,000	0	0	4,000,000
受取民間助成金	4,000,000			4,000,000
受取寄付金	5,000,000	0	0	5,000,000
受取寄付金	5,000,000			5,000,000
雑収益	100,663	134	0	100,797
受取利息	134	134		268
雑収益	100,529			100,529
經常収益計	62,317,665	9,781,634	0	72,099,299
經常費用				
事業費用	51,872,686	0	0	51,872,686
給料手当	5,076,598			5,076,598
福利厚生費	909,308			909,308
旅費交通費	604,644			604,644
通信運搬費	369,227			369,227
支払手数料	909,972			909,972
消耗品費	78,410			78,410
会議費	101,635			101,635
印刷製本費	158,623			158,623
光熱水料費	25,124			25,124
賃借料	1,380,390			1,380,390
諸謝金	461,000			461,000
租税公課	2,200			2,200
委託費	3,600,000			3,600,000
研究開発部	0			0
編集部	0			0
国際部	0			0
事業部	497,070			497,070
総務部	115,830			115,830

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
出 版 事 業 費	16,881,760			16,881,760
図 書 館 運 営 費	1,100,000			1,100,000
研 究 発 表 会 等 開 催 費	14,420,712			14,420,712
研 究 費	2,379,175			2,379,175
表 彰 制 度 運 営 費	125,720			125,720
資 格 認 定 事 業 費	2,164,879			2,164,879
支 部 活 動 費	493,909			493,909
雑 費	16,500			16,500
管 理 費	9,976,268	2,985,111	0	12,961,379
給 料 手 当	4,315,109	761,489		5,076,598
退 職 給 付 費 用	1,135,725	200,422		1,336,147
福 利 厚 生 費	772,913	136,396		909,309
会 議 費	76,488	13,497		89,985
旅 費 交 通 費	364,195	64,269		428,464
通 信 運 搬 費	313,844	55,384		369,228
減 価 償 却 費	0			0
支 払 手 数 料	0	898,673		898,673
消 耗 品 費	66,650	11,761		78,411
印 刷 製 本 費	134,830	23,793		158,623
光 熱 水 料 費	21,357	3,768		25,125
賃 借 料	1,173,332	207,058		1,380,390
諸 謝 金	0	0		0
租 税 公 課	1,383,800	0		1,383,800
役 員 改 選 費	0	570,126		570,126
支 払 負 担 金	204,000	36,000		240,000
雑 費	14,025	2,475		16,500
経 常 費 用 計	61,848,954	2,985,111	0	64,834,065
評価損益等調整前当期経常増減額	468,711	6,796,523	0	7,265,234
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	468,711	6,796,523	0	7,265,234
経 常 外 増 減 の 部				
経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	468,711	6,796,523	0	7,265,234
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,073,301	60,121,121	0	66,194,422
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,542,012	66,917,644	0	73,459,656
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	6,542,012	66,917,644	0	73,459,656

財 産 目 録

令和6年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金	217,590
	郵便振替	ゆうちょ銀行	運転資金	8,210,870
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,663
	普通預金	三菱UFJ銀行 麴町支店	運転資金	16,773,112
		みずほ銀行 麴町支店	運転資金	16,667,363
	定期預金	三菱UFJ銀行 麴町支店	運転資金	5,000,000
	未収金		砂防学会誌広告料	901,680
			刊行物代金	526,000
	前払金		令和6年度研究発表会等開催費	855,130
		(一社)全国治水砂防協会	令和6年4月分事務局家賃	158,400
	仮払金		受託事業会議費等	10,000
流動資産合計				49,799,808
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三菱UFJ銀行 麴町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 麴町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	11,219,668
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行 麴町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	698,620
その他固定資産				
	学術国際協力事業積立資産	三菱UFJ銀行 麴町支店	学術国際協力事業の財源として積み立てている。	0
	什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
	敷金	(一社)全国治水砂防協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,120,000
固定資産合計				43,038,292
資産合計				92,838,100
(流動負債)				
	未払金		学会誌印刷発送費	2,224,807
			社会保険料	215,040
			その他	398,163
	前受金		令和6年度分会費収入	3,966,000
	預り金		源泉所得税等	290,666
	未払消費税等		消費税等令和5年度確定税額	1,064,100
流動負債合計				8,158,776
(固定負債)				
	退職給付引当金		令和5年度期末要支給額	11,219,668
固定負債合計				11,219,668
負債合計				19,378,444
正味財産				73,459,656

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	11,837,356	1,336,147	1,953,835	11,219,668
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,837,356	1,336,147	1,953,835	0	11,219,668

令和5年度(公社)砂防学会 収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	600	600	0	
基本財産利息収入	600	600	0	
会費収入	26,818,500	28,073,000	△ 1,254,500	
正会員会費収入	16,992,500	17,999,000	△ 1,006,500	
購読会員会費収入	1,152,000	1,154,000	△ 2,000	
学生会員会費収入	384,000	410,000	△ 26,000	
賛助会員会費収入	8,290,000	8,510,000	△ 220,000	
事業収入	28,380,000	34,924,902	△ 6,544,902	
出版事業収入	5,800,000	9,097,102	△ 3,297,102	
研究発表会開催収入	17,430,000	16,079,800	1,350,200	
シンポジウム開催収入	0	0	0	
講習会等開催収入	300,000	1,246,000	△ 946,000	
受託事業収入	2,000,000	5,841,000	△ 3,841,000	
資格認定事業収入	2,850,000	2,661,000	189,000	
補助金等収入	4,000,000	4,000,000	0	
民間助成金収入	4,000,000	4,000,000	0	
寄附金収入	100,000	5,000,000	△ 4,900,000	
寄附金収入	100,000	5,000,000	△ 4,900,000	
雑収入	200	100,797	△ 100,597	
受取利息収入	200	268	△ 68	
雑収入	0	100,529	△ 100,529	
事業活動収入計	59,299,300	72,099,299	△ 12,799,999	
事業活動支出				
事業費支出	48,410,000	51,872,686	△ 3,462,686	
給料手当支出	4,680,000	5,076,598	△ 396,598	
福利厚生費支出	700,000	909,308	△ 209,308	
旅費交通費支出	750,000	604,644	145,356	
通信運搬費支出	350,200	369,227	△ 19,027	
支払手数料支出	900,000	909,972	△ 9,972	
消耗品費支出	50,000	78,410	△ 28,410	
会議費支出	200,000	101,635	98,365	
印刷製本費支出	90,000	158,623	△ 68,623	
光熱水料費支出	25,000	25,124	△ 124	
賃借料支出	1,375,000	1,380,390	△ 5,390	
諸謝金支出	600,000	461,000	139,000	
租税公課支出	50,400	2,200	48,200	
委託費支出	3,600,000	3,600,000	0	
研究開発部	120,000	0	120,000	
編集部	400,000	0	400,000	
国際部	50,000	0	50,000	
事業部	50,000	497,070	△ 447,070	
総務部	120,000	115,830	4,170	
出版事業費支出	15,100,000	16,881,760	△ 1,781,760	

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
図 書 館 運 営 費 支 出	1,100,000	1,100,000	0	
研 究 発 表 会 等 開 催 支 出	12,000,000	14,420,712	△ 2,420,712	
研 究 費 支 出	3,200,000	2,379,175	820,825	
表 彰 制 度 運 営 費 支 出	100,000	125,720	△ 25,720	
資 格 認 定 事 業 費 支 出	2,000,000	2,164,879	△ 164,879	
支 部 活 動 費 支 出	750,000	493,909	256,091	
雑 支 出	49,400	16,500	32,900	
管 理 費	10,889,300	13,579,067	△ 2,689,767	
給 料 手 当 支 出	4,680,000	5,076,598	△ 396,598	
退 職 給 付 支 出	1,600,000	1,953,835	△ 353,835	
福 利 厚 生 費 支 出	700,000	909,309	△ 209,309	
会 議 費 支 出	180,000	89,985	90,015	
旅 費 交 通 費 支 出	600,000	428,464	171,536	
通 信 運 搬 費 支 出	350,000	369,228	△ 19,228	
支 払 手 数 料 支 出	890,000	898,673	△ 8,673	
消 耗 品 費 支 出	50,000	78,411	△ 28,411	
印 刷 製 本 費 支 出	90,000	158,623	△ 68,623	
光 熱 水 料 費 支 出	25,000	25,125	△ 125	
賃 借 料 支 出	1,375,000	1,380,390	△ 5,390	
諸 謝 金 支 出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	50,000	1,383,800	△ 1,333,800	
役 員 改 選 費 支 出	50,000	570,126	△ 520,126	
負 担 金 支 出	220,000	240,000	△ 20,000	
雑 支 出	29,300	16,500	12,800	
事 業 活 動 支 出 計	59,299,300	65,451,753	△ 6,152,453	
事 業 活 動 収 支 差 額	0	6,647,546	△ 6,647,546	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	1,953,835	△ 1,953,835	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	1,953,835	△ 1,953,835	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	1,953,835	△ 1,953,835	
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	0	1,336,147	△ 1,336,147	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	1,336,147	△ 1,336,147	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	0	1,336,147	△ 1,336,147	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	617,688	△ 617,688	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	0	7,265,234	△ 7,265,234	
前 期 繰 越 収 支 差 額	34,375,798	34,375,798	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	34,375,798	41,641,032	△ 7,265,234	

令和5年度(公社)砂防学会収支計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	600	0	0	600
基本財産利息収入	600			600
会 費 収 入	18,291,500	9,781,500	0	28,073,000
正 会 員 会 費 収 入	8,999,500	8,999,500		17,999,000
購読会員会費収入	577,000	577,000		1,154,000
学生会員会費収入	205,000	205,000		410,000
賛助会員会費収入	8,510,000			8,510,000
事業収入	34,924,902	0	0	34,924,902
出版事業収入	9,097,102			9,097,102
研究発表会開催収入	16,079,800			16,079,800
シンポジウム開催収入	0			0
講習会等開催収入	1,246,000			1,246,000
受託事業収入	5,841,000			5,841,000
資格認定事業収入	2,661,000			2,661,000
補助金等収入	4,000,000	0	0	4,000,000
民間助成金収入	4,000,000			4,000,000
寄 附 金 収 入	5,000,000	0	0	5,000,000
寄 附 金 収 入	5,000,000			5,000,000
雑 収 入	100,663	134	0	100,797
受取利息収入	134	134		268
雑 収 入	100,529			100,529
事業活動収入計	62,317,665	9,781,634	0	72,099,299
事業活動支出				
事業費支出	51,872,686	0	0	51,872,686
給料手当支出	5,076,598			5,076,598
福利厚生費支出	909,308			909,308
旅費交通費支出	604,644			604,644
通信運搬費支出	369,227			369,227
支払手数料支出	909,972			909,972
消耗品費支出	78,410			78,410
会議費支出	101,635			101,635
印刷製本費支出	158,623			158,623
光熱水料費支出	25,124			25,124
賃借料支出	1,380,390			1,380,390
諸謝金支出	461,000			461,000
租税公課支出	2,200			2,200
委託費支出	3,600,000			3,600,000
研究開発部	0			0
編集部	0			0
国際部	0			0
事業部	497,070			497,070
総務部	115,830			115,830
出版事業費支出	16,881,760			16,881,760

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
図 書 館 運 営 費 支 出	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催支出	14,420,712			14,420,712
研 究 費 支 出	2,379,175			2,379,175
表彰制度運営費支出	125,720			125,720
資格認定事業費支出	2,164,879			2,164,879
支 部 活 動 費 支 出	493,909			493,909
雑 支 出	16,500			16,500
管 理 費	10,794,378	2,784,689	0	13,579,067
給 料 手 当 支 出	4,315,109	761,489		5,076,598
退 職 給 付 支 出	1,953,835			1,953,835
福 利 厚 生 費 支 出	772,913	136,396		909,309
会 議 費 支 出	76,488	13,497		89,985
旅 費 交 通 費 支 出	364,195	64,269		428,464
通 信 運 搬 費 支 出	313,844	55,384		369,228
支 払 手 数 料 支 出	0	898,673		898,673
消 耗 品 費 支 出	66,650	11,761		78,411
印 刷 製 本 費 支 出	134,830	23,793		158,623
光 熱 水 料 費 支 出	21,357	3,768		25,125
賃 借 料 支 出	1,173,332	207,058		1,380,390
諸 謝 金 支 出	0	0		0
租 税 公 課 支 出	1,383,800	0		1,383,800
役 員 選 書 費 支 出	0	570,126		570,126
負 担 金 支 出	204,000	36,000		240,000
雑 支 出	14,025	2,475		16,500
事 業 活 動 支 出 計	62,667,064	2,784,689	0	65,451,753
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 349,399	6,996,945	0	6,647,546
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	1,953,835			1,953,835
退職給付引当資産取崩収入	1,953,835			1,953,835
学術国際協力事業積立資産取崩収入				0
投 資 活 動 収 入 計	1,953,835			1,953,835
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	1,336,147	0		1,336,147
退職給付引当資産取得支出	1,336,147	0		1,336,147
学術国際協力事業積立資産取得支出				0
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0		0
ソフトウェア購入支出	0	0		0
投 資 活 動 支 出 計	1,336,147	0		1,336,147
投 資 活 動 収 支 差 額	617,688	0		617,688
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0		0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0		0
当 期 収 支 差 額	268,289	6,996,945		7,265,234
前 期 繰 越 収 支 差 額	△ 27,072,573	61,448,371		34,375,798
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 26,804,284	68,445,316		41,641,032

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	39,838,694	47,348,598
未収金	1,290,933	1,427,680
前払金	358,210	1,013,530
仮払金	10,000	10,000
合 計	41,497,837	49,799,808
未払金	2,622,327	2,838,010
前受金	3,610,500	3,966,000
預り金	253,412	290,666
未払消費税等	635,800	1,064,100
合 計	7,122,039	8,158,776
次期繰越収支差額	34,375,798	41,641,032

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 12 月 1 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基いて計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,837,356	△617,688	0	11,219,668
減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0
小計	12,535,976	△617,688	0	11,918,288
合計	42,535,976	△617,688	0	41,918,288

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	11,219,668	(0)	(0)	(11,219,668)
減価償却引当資産	698,620	(0)	(698,620)	(0)
学術国際協力事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	11,918,288	(0)	(698,620)	(11,219,668)
合計	41,918,288	(0)	(30,698,620)	(11,219,668)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
机、椅子、金庫	99,825	99,824	1
パソコン 日本ゲートウェイ	264,815	264,814	1
プリンター キヤノン LASER SHOT LBP-1610	105,819	105,818	1
パソコン エプソン	228,165	228,164	1
合計	698,624	698,620	4

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	(一社)全国治水砂防協会	0	2,000,000	2,000,000	0	流動資産
	(一財)砂防・地すべり技術 センター	0	2,000,000	2,000,000	0	流動資産
計		0	4,000,000	4,000,000	0	

監査報告書

令和6年4月30日

公益社団法人 砂防学会
代表理事 大 野 宏 之 殿

監事 須賀真司 
監事 長井隆幸 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

審議事項

第 2 号議案

第 7 期役員選任を求める件

理事・監事候補者名簿

(五十音順)

(令和6年5月14日)

区 分	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属	新任	重任
理 事	非常勤	浅 野 志 穂	国立研究開発法人森林研究・整備機構		○
〃	非常勤	池 田 誠	八千代エンジニアリング株式会社		○
〃	非常勤	石 井 靖 雄			○
〃	非常勤	今 井 一 之	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	○	
〃	非常勤	今 泉 文 寿	静岡大学	○	
〃	非常勤	巖 倉 啓 子	国土交通省北海道開発局		○
〃	非常勤	内 田 太 郎	筑波大学		○
〃	非常勤	大 坂 剛	国土交通省利根川水系砂防事務所	○	
〃	非常勤	大 野 亮 一	国土防災技術株式会社	○	
〃	非常勤	笠 井 美 青	北海道大学		○
〃	非常勤	柏 原 佳 明	アジア航測株式会社		○
〃	非常勤	栗 原 淳 一	一般財団法人砂防・地すべり技術センター		○
〃	非常勤	小 杉 賢 一 朗	京都大学		○
〃	非常勤	五 味 高 志	東京農工大学		○
〃	非常勤	権 田 豊	新潟大学		○
〃	非常勤	笹 原 克 夫	高知大学		○
〃	非常勤	里 深 好 文	立命館大学		○
〃	非常勤	清 水 収	宮崎大学		○
〃	非常勤	執 印 康 裕	九州大学		○
〃	非常勤	田 村 毅	国土交通省国土技術政策総合研究所	○	
〃	非常勤	堤 大 三	信州大学		○
〃	非常勤	富 田 陽 子	一般財団法人砂防・地すべり技術センター		○
〃	非常勤	中 谷 加 奈	京都大学防災研究所	○	
〃	非常勤	別府 万寿博	防衛大学校	○	
〃	非常勤	堀 大 一 郎	国際航業株式会社	○	
〃	非常勤	松 尾 新 二 朗	日本工営株式会社		○
〃	非常勤	水 野 秀 明	九州大学		○
〃	非常勤	山 下 伸 太 郎	株式会社建設技術研究所		○
〃	非常勤	山 田 孝	北海道大学		○
〃	非常勤	吉 村 元 吾	長野県	○	
監 事	非常勤	田 下 昌 志	株式会社守谷商会	○	
〃	非常勤	長 井 隆 幸	大日本ダイヤコンサルタント株式会社		○

審議事項

第 3 号議案

名誉会員承認を求める件

名誉会員推薦

新谷 融 (北海道大学名誉教授) (元会長)

大久保 駿 (一般社団法人全国治水砂防協会顧問) (元会長)

下川 悦郎 (鹿児島大学名誉教授) (元会長)

水山 高久 (京都大学名誉教授) (元会長)

鈴木 雅一 (東京大学名誉教授) (元会長)

岡本 正男 (一般社団法人全国治水砂防協会副会長) (元会長)

石川 芳治 (東京農工大学名誉教授) (元会長)

丸谷 知己 (北海道大学名誉教授) (元会長)

令和 6 年 3 月 26 日

令和 5 年度第 5 回理事会

報告事項

第 1 号報告

令和 5 年度事業報告の件

令和5年度事業報告

I 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及

(1) 緊急調査団の設置と災害緊急調査の実施

砂防学会では、社会に影響を及ぼす土砂災害が発生した場合、緊急調査の必要性や方針を審議し、緊急調査の企画を行う特別災害対応委員会（委員長：大野宏之会長）を組織している。

令和5年度は以下の災害緊急調査を実施した。

1) 2023年7月福岡県・佐賀県における土砂災害に係る緊急調査

7月19日、特別災害対応委員会を開催し、「土砂災害緊急調査委員会」（A委員会）を設置し、緊急調査を実施することとした。

調査日 令和5年7月29日

調査団長 清水収（砂防学会九州支部長、宮崎大学教授）

調査団員 3班、34名

緊急調査結果については、報告会を開催するとともに、砂防学会誌に掲載した。

2) 2024年1月令和6年能登半島地震による土砂災害緊急調査

1月18日、特別災害対応委員会を開催し、「土砂災害緊急調査委員会」（A委員会）を設置し、緊急調査を実施することとした。先遣調査団を派遣するとともに、過去の地震災害資料、他団体による調査資料の分析を行った。

① 能登半島地震に対する先遣隊調査と緊急報告会

- ・事業部会と信越支部、さらに（公社）日本地すべり学会と共同で、2月11日～12日に実施。

団長：大野宏之会長

副団長：堤大三信越支部長 計8名参加（地すべり学会を含む人数）。

調査地：輪島市 市ノ瀬地区、珠洲市 町野川ほか

- ・緊急報告会（オンライン）

3月7日（木）、参加者数 約650名

(1) 緊急調査の総括 大野宏之会長

(2) 先遣隊の緊急調査報告 信州大学 堤大三教授、富山県立大学 古谷元教授

(3) 地震による土砂災害の減災のための調査 北海道大学 山田孝教授

(4) 能登半島地震の崩壊に関する地形解析（速報） 新潟大学 権田豊教授

アンケート結果を添付、参照

- ・提言 3月6日に発表

<https://jsece.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/nototeigen.pdf>

- ・防災学術連携体の発表（オンライン）

3月25日（月） 信州大学堤大三教授が発表

https://janet-dr.com/050_saigaiji/2024/240325/noto240325_leef.pdf

※ youtube で視聴が可能。

- ・今後の調査予定

本調査の班を編成し、調査を実施予定。

(2) 受託研究調査

研究・調査受託事業取扱規程に基づき、以下の研究・調査業務を受託し委員会の管理のもとに実施した。

① 令和5年度 土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務

受託元：一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構

(3) 砂防学会賞授与

① 砂防学会研究発表会北海道大会にて、令和5年度「砂防学会賞」受賞者を表彰した。

・論文賞

受賞者：國領ひろし，嶋丈示，園田佳巨，石川信隆

対象論文：國領ひろし，嶋丈示，園田佳巨，石川信隆(2021)：鋼製透過型砂防堰堤の保有耐力照査に関する一考察，砂防学会誌，Vol. 74，No. 3，p. 3-14

・論文奨励賞

受賞者：小松喜治

対象論文：小松喜治，堀口俊行，香月智，竜川太志(2021)：土石流衝突荷重に与える構造透過性の影響に関する研究，砂防学会誌，Vol. 74，No. 3，p. 60-67

・技術賞

受賞者：渡邊正一

対象業績：渡邊正一，森下淳，井良沢道也，江川千洋，島健，村松広久，大橋広治，中野雅章，中村ゆかり，中村美夫（2020）：大源太川第1号砂防堰堤の老朽化調査に基づく補強対策工の基本設計，砂防学会誌，Vol. 73，No. 1，p. 25-31

② 令和6年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：嶋 丈示、安富懸一

対象論文：嶋 丈示・安富懸一(2022)：不透過型砂防堰堤上流に付設する流木捕捉工の流木捕捉機能，砂防学会誌，Vol. 75，No. 4，p. 14-24

・論文奨励賞

受賞者：中里友輔

対象論文：中里友輔・本居絵子・堤大三(2022)：火山噴出物と積雪の混合状態を考慮した融雪型火山泥流発生過程の実験と解析，砂防学会誌，Vol. 75，No. 3，p. 3-9

・技術賞

受賞者：宝音阿日毕吉胡

対象業績：宝音阿日毕吉胡・石川芳治・白木克繁・原田洋樹(2020)：鋼製ピンを用いた静的貫入試験による木材腐朽厚の簡易測定法，砂防学会誌，Vol. 73，No. 2，p. 3-13

受賞者：Takahiro ITOH

対象業績：Takahiro ITOH, Takahiko NAGAYAMA, Satoru MATSUDA, Takahisa MIZUYAMA(2021)：Direct Debris Flow Measurements using DFLP system at Kamikamihorizawa Creek, International Journal of Erosion Control Engineering, Vol. 14, No. 2, p. 12-19

(4) 支部活動

①北海道支部

1. 令和5年度砂防学会研究発表会北海道大会(5月9日～12日)開催準備、企画運営
(北海道大会実行委員会と協働)、現地見学会企画・対応等)
2. 支部総会 メール審議 2023年5月31日結審
3. 支部就職説明会 2023年12月8日に対面で実施
4. 現地見学会「2018年胆振東部地震被災地厚真町管内での直轄砂防事業実施状況」 2023年11月22日に実施
5. 支部若手研究発表会 2023年10月27日に実施
6. 勉強会 3回実施
 - ①北海道の砂防事業の歴史(温故創新イベント) 石川勲氏((株)シン技術コンサル常務取締役)による話題提供
2023年11月21日に実施
 - ② 砂防堰堤の小水力発電による高付加価値創出事例(山形県大蔵村柵玉砂防堰堤の事例)
五十嵐 祥二氏(国土交通省東北地方整備局新庄河川事務所長)による講演 2023年11月9日に実施
 - ③ 北海道の砂防分野におけるGX・ゼロカーボンとの関わり
福岡博史氏(NDS 日本データサービス(株)企画部)による話題提供 2023年10月27日に実施
7. 気象学講座 講師:小倉勉氏((一財)日本気象協会北海道支社事業サービス課事業サービスグループリーダー)
による解説 2023年8月24日に実施
8. 検討会:北海道砂防計画論の現在の課題の抽出と今後の活用(令和4年度からの継続)
9. 有珠山緊急減災技術シンポジウム(砂防学会公募研究会3年目(最終年度))
公開シンポジウムを2023年12月14日に実施
10. 道内マスメディア(NHK, STV)との連携強化のありかたの検討
報道機関向け砂防ゼミナール
開催日:STV(札幌テレビ放送) 2023年7月26日
NHK北海道(札幌放送局) 2023年12月22日
支部会員が各報道機関の防災担当アナウンサー等に“砂防”の概要や火山砂防, 環境防災学などについて講義、
報道機関に求められる役割等について活発に議論
12. 講演会「土砂災害を考える防災講演会 in 函館」※北海道との共催 2023年11月2日に実施
講師:山口真司氏(北海道大学広域複合災害研究センター)、金俊之氏(函館工業高等専門学校)、山口明氏(函
館地方気象台)、石田剛司氏(函館市防災士会)

②東北支部

1. 支部運営委員会 5月18日
2. 支部総会 10月27日
3. セミナーと現地見学会 10月27日
 - 1) 特別講演:鶴岡で発生した地すべりについて 山形大学名誉教授 八木浩司氏
 - 2) 宮城県の砂防事業の概要 宮城県土木部防災砂防課長 鈴木善友氏
 - 3) 令和元年東日本台風災害における治山対策について
宮城県水産林政部森林整備課技術補佐 前田美津雄氏
- 4) 現場見学会【参加者:45名】
宮城県丸森町・五福谷遊砂地にて土砂、洪水氾濫概要について説明

宮城県丸森町・不動尊砂防堰堤、河川護岸の見学

5) 意見交換会【参加者：34名】

4. 支部就職説明会 12月15日

場所：弘前大学 対面とリモートでのハイブリッド形式

説明者：(株) パスコ (3名)、応用地質 (株) (3名)、国土交通省東北地方整備局 (2名)

参加教員：3名 (田口岳志先生、野田龍先生、森洋先生)

参加学生：16名 (秋田大学7名、弘前大学9名)

主な質問内容：資格の支援制度、他部署への異動状況、在宅勤務状況、残業状況、離職率など

③関東支部

1. 令和5年度砂防・急傾斜管理技術者試験

一次試験：6月24日(土) 砂防会館別館 受験者25名(うち、当日の欠席者2名)

二次試験：9月30日(土) AP 浜松町 受験者32名

2. 令和5年度砂防関係合同ゼミの開催

①背景と目的

- ・新型コロナの影響もあり、大学間の学生の交流が激減。
- ・就職に関する情報は様々な媒体からある程度容易に取得可能。「就職」に関するイベントは様々な配慮(囲い込みにならないようにする等)が必要。
- ・関東にある砂防関係大学の研究室学生がゼミの一環として集まり、お互いに知り合うこと、研究・業界に関する理解を深め「砂防」に属しているという意識醸成を目的に「砂防関係合同ゼミ」を開催。
- ・筑波大学が中心となり、関東支部、宇都宮大学、東京農工大学、東京大学、防衛大学校と調整、連携しながら開催。実施内容
- ・日時 令和5年12月15日(金) 17:00～19:00 (19時以降懇親会)
- ・場所 筑波大学 東京キャンパス
- ・参加者 学生22名、教員・説明者等9名、合計31名(日程の関係で、東京大学、防衛大学校は不参加)
東京農工大学(学生5人) 宇都宮大学(学生3人、教員等1人)
筑波大学(学生14人、教員等3人) 国土交通省、林野庁、東京都、民間コンサルタント(2名)
*学生は、砂防関係の研究室所属の学部3年生から博士課程の学生まで参加
- ・内容 自己紹介・研究紹介 (参加学生全員) (17:00～18:00)
業界紹介(国土交通省、林野庁、東京都、民間コンサルタント、その他) (18:00～19:00)
- ・意見 参加学生は概ね好感触。・他大学の学生とも交流できたのでよかった、楽しかった。もっと早くから実施して欲しかった。時間が短かった。

④信越支部

1. 支部総会・講演会 令和5年5月1日(月)

講演会：演題「火山地域で発生する土砂移動現象の予測」

講演者 堤大三(信州大学教授、信越支部長)

2. 砂防急傾斜管理技術者試験(一次試験)長野会場運営 6月24日(土)

3. 砂防就職説明会 10月18日(水)

会場：富山県立大学工学部中央棟6階 N605 およびオンライン

講師：国土交通省水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 渡邊輝嗣氏

富山県土木部砂防課 津田直樹 氏

日本工営（株） 新潟支店 北陸事務所 佐志啓未 氏

運営幹事：古谷元教授（富山県立大学）

参加：19名（富山県立大学10名（M1 4名，B3 6名） 対面10名、信州大学6名（B4 2名，B3 4名） 対面1名，web5名、新潟大学3名（M1 1名，B3 2名） web3名、その他，教員3名 および 富山県土木部砂防課長）

【参加者の感想】

- ・公務員の業務に関してより深く知ることができた
- ・国と県との違いや，もともとイメージした職務のほかに，違う形の内容もあることが知れた
- ・民間の業務で様々な新技術を使っている事や単なる調査業ではない事に驚きと感銘をうけた
- ・国，県，民間，各視点からの話を聞くことができ，進路に関して参考になった

できるだけ多くの学生が参加できるように，参加大学と砂防学会事業部会との間で早めに説明会のスケジュールを調整するとともに，遠隔地からも参加しやすいように，オンラインを併用して開催した。

4. 第7期代議員候補者選出

本部指示に基づき次期代議員の候補者の募集および取りまとめを実施した。信越支部12名の定数に対して立候補及び支部長推薦により12名の代議員を推薦した。

5. 令和6年能登半島地震災害に伴う緊急役員会 令和6年1月12日（金）

信越支部役員を参集し、能登半島地震災害の現状認識と緊急調査に関する考え方を共有した。

出席者 堤大三支部長、吉村元吾副支部長、権田豊副支部長、古谷元副支部長、 他15名（Web会議）

会議結果

- ・災害規模、現地に入ることが困難であることなどの情報認識を共有
- ・本部とともに今後の方針等支部としても検討していく。

6. 支部運営委員会 令和6年1月24日（水）

令和5年度事業報告・決算各案，支部運営規定の改定案，ならびに令和6年度の事業計画（案）及び予算（案），役員（案）の推薦等の議案について決議するとともに，令和6年能登半島地震災害に係る土砂災害緊急調査及び令和7年度砂防学会研究発表会について報告を受けた。

⑤東海支部

1. 支部総会 令和5年6月13日（火）16:00～

令和4年度の事業報告および令和5年度の事業計画の策定

意見交換会の実施

参加者 18名

2. 現地見学会・講演会 令和5年10月31日（火）～11月1日（水）

土砂災害へのハード・ソフト対策の現状と課題（員弁川流域 西之貝戸川・小滝川として）

現地見学会見学地：員弁川流域 西之貝戸川および小滝川のハード、ソフト対策施設

講演会：名古屋大学准教授 田中隆文氏「自然を飼い馴らさない防災学をめざして」

参加者約20名

3. 砂防関係就職説明会・研究交流会 令和5年12月18日（月）15:00～18:30

「防災・減災や国土保全のキャリアを考える-お仕事から研究・技術交流まで-」

場所：名古屋大学生命農学研究科

第一部：防災減災に関するキャリア 国、県、民間からの業務内容の紹介
第二部：研究・技術紹介プログラム 学生による研究発表、民間からの技術紹介
参加者 42名

4. 第49回技術士全国大会（愛知・中部）の後援 令和5年11月17日（金）～20日（月）

「地球を守る、社会を守る、求められる技術士の活躍～新たな発見に向けて～」

場所：名古屋国際会議場

主催：公益社団法人日本技術士会 ※後援団体の一つとして連名参加

5. 中部地方整備局管内災害協定の参加

- ・中部地方整備局、管内各県、政令市等で締結される災害協定（平成30年～）に継続参加

6. 広報

- ・支部活動の広報・報告：支部総会、企画等のお知らせ、活動報告
- ・レンタルサーバーの管理：メーリングリストの運用

⑥関西支部

1. 支部幹事会・運営委員会の開催 令和5年5月25日（木）

場所 アットビジネスセンターPREMIUM 新大阪）

2. 就職説明会の開催 令和5年12月20日（水）

場所 京都大学防災研究所宇治川オープンラボラトリ 107 セミナー室、

参加者 49名（内、学生25名）

3. 関西支部総会の開催 令和5年9月15日～令和5年9月22日

会議方法 web 上の書面審議

4. 現地検討会・オープンゼミの開催 令和5年11月25日～令和5年11月26日

場所 和歌山県土砂災害啓発センター、那智川流域

5. 支部交流会（ソフトボール大会）の開催 令和5年12月10日（日）

場所 富小路広場

6. 砂防学会和歌山大会実行委員会（複数回）

⑦中四国支部

1. 概要

地域に密着した活動を通して、砂防に関する技術の交流、技術の向上、情報交換等を図るとともに、中国地域（山口、島根、鳥取、岡山、広島）と四国地域（愛媛、香川、徳島、高知）における災害発生時の緊急調査体制を迅速に整え、行政機関等との災害協定を締結し、災害の実態・原因の迅速な解明、二次災害の防止や災害復旧への貢献、関係機関への情報提供、一般の市民の土砂災害に対する知識や認識の向上等を図る。

令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、支部総会はメール審議とし中四国支部主催のシンポジウムはWebにより開催した。

2. 活動実績

以下の行事・活動を実施した。

① 行事名 令和5年度土砂災害防止「県民の集い」

日時 令和5年5月～6月

備考 中止

② 行事名 宮島砂防学習の案内（主催）

日 時 令和5年6月9日(金)

参加者数 62名

③ 行事名 令和5年度中四国支部定時総会

開催方式 メール審議

④ 行事名 令和5年度中四国支部シンポジウム(主催)

「中四国における特徴的な地すべりとそれへの対応策を考える」

開催方式 Web

参加者数 223名

⑤ 行事名 防災講演会「みんなで考えよう 地域コミュニティ 防災」(後援)

日 時 令和5年10月27日(金)

開催場所 岡山県、Web 開催併用

⑥ 行事名 現地見学会「平成21年7月山口県防府土砂災害のその後」(主催)

日 時 令和5年12月14日(木)

場 所 山口県防府市

参加者数 23名

⑦ 行事名 砂防関係キャリアガイダンス(主催)

日 時 令和5年11月9日(木)

開催方式 対面とWeb 開催併用

参加者数 19名

3. 宮島砂防学習の実施 令和5年6月9日(金) 9:00~17:00、

中学生(修学旅行生55名)の宮島砂防学習の案内。中四国支部会員7名により案内を行った。

4. 支部主催のシンポジウム 令和5年9月26日(火)

令和5年9月26日、支部主催シンポジウム～中四国における特徴的な地すべりとそれへの対応策を考える～をオンラインで開催した。「四国山地の斜面災害発生場の特徴と徳島県有瀬地すべりについて」「徳島県有瀬地すべりの対策実施状況と警戒避難の取り組み」「鳥取西道路重山区の地すべりとその対策について」「中国地方山陽側の地すべりの特徴といくつかの対応事例」の発表が行われ、討論会を実施した。参加者は223名。

5. 支部後援の防災講演会 令和5年10月27日(金) 13:00~16:30

日本技術士会中国本部岡山県支部主催の防災講演会「みんなで考えよう 地域コミュニティ 防災」(オンライン併用)を後援した。参加者は75名。

6. 砂防関係キャリアガイダンス 令和5年11月9日(木) 15:00~17:00

砂防関係の就職に関心を持っている学生向けに中四国支部会員10名によるキャリアガイダンス(オンラインと対面の併用)を実施した。対面の主会場は広島工業大学(世話人:田中健路教授)、副会場は岡山理科大学(世話人:佐藤丈晴教授)。話題提供は、国土交通省広島西部山系砂防事務所長大山誠氏、広島県土木建築局砂防課長平田遼氏、復建調査設計(株)中瀬有祐氏から主な説明が行われ、中電技術コンサルタント(株)、(株)荒谷建設コンサルタント、(株)エイト日本技術開発からの補足説明の後、質疑応答がなされた。学生の参加は19名。

7. 支部主催の現地見学会・討論会 令和5年12月14日(木) 8:00~18:30

支部主催の現地見学会・討論会～平成21年7月山口県防府土砂災害のその後～を開催した。国土交通省島田川ダム管理支所佐古憲作支所長、(一社)全国治水砂防協会城ヶ崎正人顧問による講演会の後、土砂災害現地(上田南川、八幡谷川、剣川)の見学・討論を行った。参加者は23名。

8. 支部会議等 令和5年7月31日、メール審議による支部定時総会を実施。

令和5年6月29日、7月25日、8月22日、9月22日、9月26日、10月10日、10月23日、11月7日、11月27日、に、幹事会・打合会を開催・実施。

⑧九州支部

1. 令和5年度支部総会・運営委員会の開催 令和5年4月25日（月）16：00～

開催方法：オンライン

出席者：運営委員20名、支部会員2名

議題：①令和4年度活動報告、②令和4年度年度支部活動経費執行報告、③令和5年度活動計画

2. 支部研修会の実施 令和5年4月21日（金）10：00～15：30

場所：雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）、雲仙岳直轄砂防管理地

テーマ：雲仙普賢岳噴火後の砂防について

講演：①「雲仙・普賢岳平成噴火災害により生まれた防災対策と再噴火への備え」

古賀省三氏（（株）萩原技研、元雲仙復興事務所長、元九州支部副支部長）

②「雲仙・普賢岳（水無川）直轄砂防管理について」

久保世紀氏（国土交通省九州地方整備局雲仙砂防管理センター長）

現地見学：大野木馬小学校跡地、大野木場砂防みらい館、無人化施工操作室、「定点」、土石流被災家屋保存公園

参加者：現地33名、オンライン（講演会のみ）10名

会員・非会員別【会員21名、非会員20名、学生2名】

3. 災害緊急調査の実施 令和5年7月29日（土）

場所：①福岡県久留米市田主丸町竹野（千ノ尾川の土石流発生現場）

②佐賀県唐津市浜玉町平原字今坂（今坂川第三及び嶽川第二の土石流発生現場）

調査内容：土砂移動状況、家屋等被災状況ほか

参加者：33名（九州支部会員19名、他支部会員14名）

調査結果報告の公表：砂防学会ホームページに掲載（令和5年8月21日）

砂防学会誌11月号に掲載（令和5年11月15日）

砂防学会講習会において災害調査報告会（令和5年12月8日）

4. 砂防・急傾斜管理技術者試験の実施

令和5年6月24日（土） 一次試験 福岡朝日ビル 地下1階

令和5年9月23日（土） 二次試験 福岡朝日ビル 地下1階

5. 代議員候補者の募集・推薦

募集期間：令和5年10月16日から令和5年11月15日まで

方法：推薦希望者が支部長へメールによる立候補の応募

結果：応募者なしにつき、支部長が候補者10名を推薦

II 砂防に関する研究及び調査の助成

(1) 令和5年度若手研究助成の実施

以下の5課題の若手研究技術開発助成を実施した。

①課題名 降雨特性および森林被覆の長期時系列変化を考慮した森林の表層崩壊防止機能の定量化

氏名 佐藤 忠道（九州大学大学院）

助成額 350,000 円

②課題名 火山地域における堆積土砂量の長期変動予測手法の開発

氏 名 岩井 智哉（京都大学工学部）

助成額 300,000 円

③課題名 石礫層の厚い生育基盤におけるタブノキとクロマツの根系伸長と引き倒し抵抗

氏 名 佐々木 綾香（東京農業大学地域環境科学部）

助成額 300,000 円

④課題名 樹冠通過雨および樹幹流量を高時間解像度で計測可能な ICT センサネットワーク網の開発

氏 名 江端 一徳（豊田工業高等専門学校）

助成額 310,000 円

① 課題名 森林流域における水供給の不均一性が水流出メカニズムに与える影響の解明

氏 名 猪越 翔大（東京農工大学（名古屋大学大学院））

助成額 340,000 円

(2) 令和5年度公募研究助成の実施

以下の2課題の研究会を実施した。

① 研究会名：気候変動が土砂災害に及ぼす影響研究会

研究テーマ：気候変動が土砂災害に及ぼす影響評価

研究代表者：内田太郎（筑波大学），会員

研究期間： 令和3年度～令和5年度

令和5年度助成額 400,000 円

② 研究会名：有珠山土砂災害減災技術研究会

研究テーマ：有珠山次期噴火時の土砂災害シナリオ作成と効果的な減災技術手法についての総合研究

研究代表者：山田孝（北海道大学），会員

研究期間： 令和3年度～令和5年度

令和5年度助成額 350,000 円

(3) 令和6年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い、7課題を採択した。

① 課題名 大規模土砂移動現象後の土砂動態と降雨、土砂分布との関係についての検討

氏 名 牛尾 樹生（九州大学）

助成額 280,000 円

② 課題名 流域全体にわたる詳細な透水性分布の計測及びその分布を反映した浸透流出シミュレーション

氏 名 柳井 鴻太郎（京都大学）

助成額 360,000 円

③ 課題名 粒子サイズに注目した土石流の流動・堆積モデルの開発

氏 名 榊原 颯輝（立命館大学）

助成額 360,000 円

④ 課題名 間隙流体土砂濃度が土石流内部と河床に及ぼす影響の実験的解析

氏 名 大海 陸人 (神戸大学)

助成額 299,200 円

- ⑤ 課題名 周氷河砂礫斜面における地形形成速度の分類

氏 名 齋藤 桂 (新潟大学)

助成額 290,775 円

- ⑥ 課題名 軽石の密度変化が土砂移動現象に与える影響について

氏 名 澤田 笙 (神戸大学)

助成額 247,313 円

- ⑦ 課題名 日本全国のダム貯水池上流域を対象とした森林・地形状態と土砂・流木の生産・滞留・流出量評価

氏 名 中島 啓太 (名古屋大学)

助成額 280,000 円

(4) 令和6年度の研究会助成の公募と審査

研究会助成の公募を行い、一課題の研究会を採択した。

- ① 研究会名：粒子重力流研究会

研究テーマ：地球表層における粒子重力流のダイナミクスの分野横断での比較による数値計算モデルの高度化と
防災への応用

研究代表者：酒井佑一 (宇都宮大学)，会員

研究期間： 令和6年～令和8年度

令和6年度：助成額 400,000 円

Ⅲ 砂防に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施

(1) 研究発表会の開催

令和5年の砂防学会研究発表会を5月9日から12日まで北海道で開催した。発表会は会場での対面式開催とリアルタイムのweb配信とし、会場への参加者は770名、オンライン参加者は434名、計1204名となった。

開会式には、国土交通省水管理・国土保全局砂防部長 三上幸三様、国土交通省北海道開発局長 石塚宗司様、林野庁森林整備部山地災害対策室長 門脇裕樹様 林野庁北海道森林管理局計画保全部調査官 北浦真吾様 北海道副知事 浦本元人様 札幌市下水道河川局長 荻田葉一様 厚真町長 宮坂尚市朗様にご出席いただいた。

開会式後、令和5年度砂防学会賞受賞論文の講演、続いて厚真町の宮坂町長から「北海道胆振東部地震の被害状況と復旧対策について」と題して特別講演をいただいた。これらの講演はyoutubeで配信した。

研究発表会は北海道大学の5施設で行った。各会場とも対面、オンラインで参加できるハイブリット方式とし、テーマ別セッション、一般口頭発表、ポスター発表、ポスターオンラインを行った。テーマ別セッションでは、「砂防分野におけるDXの取り組みについて」8題、「砂防施設の長寿命化・効率化に向けた取り組み」4題、「森林施業や森林整備が土砂生産に与える影響について」5題の話題が提供され、参加者による熱心な議論がなされた。

一般口頭発表では164編が登録され、構造物 (30 編)、流砂及び土石流 (18 編)、警戒避難 (18 編)、斜面崩壊、地すべり (19 編)、火山砂防 (9 編)、生態系の保全及び創出 (5 編)、水文 (9 編)、土砂流出 (22 編)、砂防計画 (11 編)、管理・計測 (23 編) の各セッションが行われた。ポスター発表は対面で153編、ポスターオンラインは45編、計195編の参加があった。

本大会では、優れた調査研究を行い発表した若手学会員の功績を称え、若手学会員の研究意欲の高揚と砂防に関する調

査研究の進展のために、若手優秀発表賞の選考を行った。発表登録時にノミネートされた全106件の発表に対し、審査員による採点結果をもとに、口頭発表部門(対面発表とオンライン発表)では最優秀発表賞1名、優秀発表賞7名、奨励発表賞14名、ポスター発表部門(対面発表とオンライン発表)では最優秀発表賞1名、優秀発表賞8名、奨励発表賞12名を表彰することに決定した。

最終日の5月12日に、2018(平成30年)年9月6日の胆振東部地震により発生した斜面崩壊跡地などでの砂防、治山による復旧対策、河道閉塞対策、地域町の復旧・復興状況などの現地研修会を行った。また、32企業から近年各社で開発された計測・観測機器や技術の展示があった。

(2) 講習会、現地検討会の開催

1) 若手砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会

1. 奥飛騨研修会

令和5年10月4日～6日

実施場所 京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所

研修内容 講演(京都大学名誉教授藤田正治氏)、施設見学、砂防分野の仕事紹介(学生対象)、意見交換会

参加者 50名

2) 令和5年度砂防学会講演会

①令和5年度公益社団法人砂防学会講演会

日時 令和5年5月29日(月)16時00分～17時00分

場所 砂防会館別館 3階 立山

講師 平松晋也氏(前公益社団法人砂防学会専務理事 信州大学名誉教授)

演題 忍び寄る気候変動の影響による森林に期待できる土砂生産抑制効果の変化について考える

参加費 無料

参加者 50名

②令和5年度 第1回講習会。

日時 6月21日(水)15:00～

開催方式 対面およびオンライン、参加者数 約150名

講師 京都大学助教 正岡直也氏、北海道大学助教 桂 真也氏 「砂防の観測の現場を訪ねて」(60分)。

東京大学准教授 堀田紀文氏 「今さら聞けない?土石流のキホン」(60分)

参加費 会員 3,000円、非会員 5,000円、学生 無料

③令和5年度 第2回講習会

日時 12月8日(金)15:00～

開催方式 対面およびオンライン、参加者数 158名

講師 宮崎大学教授 清水収氏(団長)、九州大学教授 執印康裕氏、九州大学准教授 水野秀明氏

「福岡県・佐賀県の土砂災害調査報告会」(60分)。

国土交通省砂防部保全課土砂災害対策室長 吉野睦氏、中電技術コンサルタント(株) 荒木義則氏、(株)

エイト日本技術開発 田中栄吾氏、鹿島建設(株) 森田真幸氏 「砂防DXに関する講習会」(90分)

参加費 会員 3,000円、非会員 5,000円、学生 無料、他に意見交換会代2,000円

IV 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

令和6年1月1日に発生した地震に起因する土砂移動現象のうち、主な箇所の概要を明らかにするとともに今後の本調査に向けて基礎情報の収集を目的に、公益社団法人砂防学会は先遣調査を2月10日（土）から12日（月）に行った。今回の先遣調査は、公益社団法人日本地すべり学会と共同で行った。

（公社）砂防学会は調査結果をとりまとめ、緊急提言を行うとともに大野宏之会長から草野慎一国土交通省砂防部長に提言内容を説明した。

V 会誌及び砂防に関する図書、報論文、資料等の刊行

- 1) 砂防学会誌（和文）の発刊 Vol. 76（No. 1～6）の6冊を刊行した。
- 2) 令和5年度砂防学会研究発表会「北海道大会」概要集をWEB公開した。
- 3) 砂防人材育成委員会の提言を受け、関係の若手研究者、技術者を育成するため「砂防の観測の現場を訪ねて3～水の動きの不思議～」に続いて、令和5年度は「砂防の観測の現場を訪ねて4～自然との共生のために～」を発刊した。

VI 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開

(1) 情報提供

- 1) 砂防学会ホームページの管理・更新、英語版の作成、メーリングリストの運営を行った。
- 2) 砂防学会誌（和文）のJ-STAGEへの公開 Vol. 75, No. 6まで公開した。
- 3) 英文誌の発刊とJ-STAGEへの公開 Volume 17 公開（2024年2月1日）Issue 1, 1 article

(2) 砂防図書館

砂防関係団体と共同で砂防図書館（東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館3階）を運営し、砂防関係学術資料の収集、保管、公開を行った。

VII 砂防の発展に資する学術国際活動

(1) 国際交流会の開催

令和5年5月10日（水）16時30分～17時30分、International Gathering 2023 国際交流会を研究発表会会場とZOOMオンラインで開催。会場とオンラインで20名の参加

○ 世界各地からの研究報告

Kenta Koyanagi, Free University of Bozen-Bolzano, イタリア

Gumbert Maylda Pratama, Universitas Atma Jaya Yogyakarta, インドネシア

Bui Xuan Dung, Vietnam National University of Forestry, ベトナム

○ ポップアップ研究紹介

(2) 海外学術情報収集・調査助成及び海外学術調査は新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ中止した。

(3) 英語版砂防学会ホームページの管理

世界土石流会議、第六回と第七回のリンクページを作成した。

(4) 各種国際会議の案内

砂防学会誌各号にて国際会議やシンポジウム等の情報を収集し掲載した。
その他、砂防用語解説について砂防学会誌3月号から掲載を開始した。

VIII 砂防技術者の育成

(1) 砂防関係就職説明会の開催

砂防学会の各支部単位で砂防関係就職説明会を10月から2月にかけて7会場で実施された。

北海道支部	12月8日(金)	対面	
東北支部	12月11日(月)	対面、オンライン	学生16名参加
関東支部	12月15日(金)	対面	学生32名参加
信越支部	10月18日(水)	対面、オンライン	学生19名参加
東海支部	12月18日(月)	対面	42名参加
関西支部	12月20日(水)	対面	学生25名参加
中四国支部	11月9日(木)	対面、オンライン	学生19名参加

(2) 技術者継続教育(CPD)の支援

砂防技術者の能力の維持・向上のため、本学会の各種活動に対し、継続教育プログラムを提供、証明書を発行した。

IX 砂防技術者の資格付与と教育

(1) 砂防・急傾斜管理技術者資格更新講習の実施と資格付与

令和5年度の砂防・急傾斜管理技術者資格一次試験は、令和5年6月24日(土)に仙台、東京、長野、京都、福岡の5会場で実施し、64名が受験し52名が合格した。二次試験は令和4年9月23日(土)京都及び福岡の2会場で、9月30日(土)東京会場で実施し、53名が受験し51名が合格した。

資格登録した者を対象に資格更新のための講習会を、令和5年11月1日から30日までの1ヶ月間、オンデマンド方式により実施し、64名が受講し、資格更新した。令和6年3月31日現在で砂防・急傾斜管理技術者資格保持者は556名である。

講習内容

「近年の東北地方で発生した土砂災害について」 岩手大学名誉教授 井良沢道也氏

「砂防設備の損傷と施設点検時の留意事項」 国立研究開発法人土木研究所上席研究員 石田孝司氏

X 会議の開催

(1) 定時総会

令和5年5月29日15時から東京都千代田区砂防会館において代議員による定時社員総会を開催した。社員総数126名に対し出席社員数(委任状・議決権行使書出席含)は71名(定款第22条の規定による定足数は64名)で総会は成立した。

議案：第1号議案 令和4年度収支決算の承認を求める件

第2号議案 第7期役員候補者推薦委員選任を求める件

報告：第1号報告 令和4年度事業報告の件

第2号報告 令和5年度事業計画の報告の件

第3号報告 令和5年度収支予算の報告の件

(2) 理事会

第1回 令和5年5月8日（月）17：00～18：30

場所：北海道大学学術交流会館第3会議室（札幌市北区北8西5）

議案：第1号議案 令和4年度事業報告案承認の件

第2号議案 令和4年度収支決算案承認の件

第3号議案 令和5年度収支予算変更案承認の件

第4号議案 令和5年度定時総会招集の件（別冊）

第5号議案 支部幹部変更承認の件

第6号議案 入会者承認の件

第7号議案 他学協会からの後援依頼承認の件

報告：第1号報告 令和5年度研究発表会北海道大会について

第2号報告 部会、機構、支部報告について

第2回 令和5年5月11日 書面決議

議案 第7期役員候補者推薦委員会委員の推薦の件

第3回 令和5年7月20日 書面決議

議案 第7期選挙管理委員会委員の選任の件

第4回 令和5年9月27日（水）：10：00～12：00

場所：砂防会館別館2階 特別会議室 ZOOMによる一部リモート参加

議案：第1号議案 （公社）砂防学会代議員選挙用支部代議員定数についての承認の件

第2号議案 選挙に係る規程の改定の件

第3号議案 支部幹部変更の件

第4号議案 入会者承認の件

第5号議案 名誉会員の入会推薦

第6号議案 他学協会からの後援依頼承認の件

報告：第1号報告 令和6年度研究発表会の準備状況

第2号報告 部会、機構、支部報告

第5回 令和6年3月26日 15時から17時

場所：砂防会館別館3階 霧島会議室 ZOOMによる一部リモート参加

議案：第1号議案 令和5年度事業報告案承認の件

第2号議案 令和5年度収支決算見込み案承認の件

第3号議案 令和6年度砂防学会賞授賞者承認の件

第4号議案 令和6年度研究会および若手研究助成承認の件

第5号議案 令和6年度海外研究交流助成承認の件

第6号議案 令和6年度受託研究承認の件

第7号議案 令和6年度事業計画案承認の件

第8号議案 令和6年度収支予算案及び資金調達案承認の件

第9号議案 名誉会員の推薦について

- 第 10 号議案 規程改訂承認の件（前納制度創設）
- 第 11 号議案 規程改定の承認の件（支部組織への顧問の設置）
- 第 12 号議案 令和 7 年度研究発表会実行委員長及び開催地承認の件
- 第 13 号議案 入会承認の件
- 第 14 号議案 他学会等からの後援依頼承認の件
- 報告：第 1 号報告 会長、副会長及び専務理事の自己の職務の執行状況の報告
- 第 2 号報告 令和 6 年度研究発表会「和歌山大会」実施について
- 第 3 号報告 部会・委員会報告について
- 第 4 号報告 支部活動報告について
- その他 インタープリメント 2026 の共催について

(3) 部会長・幹事会会議

第 1 回 日時：令和 6 年 2 月 14 日（水）10 時～12 時

場所：砂防会館別館 2 階 特別会議室 一部WEB 会議

- 議題
- 1) 令和 6 年研究発表会「和歌山大会」の準備状況について
 - 2) 名誉会員の表彰について
 - 3) 永年会費の創設について
 - 4) 部会、委員会、支部報告
 - 5) その他

(4) 令和 6 年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

選考委員会は選考委員 8 名出席のもとに、令和 5 年 1 月 11 日（木）10 時 00 分～11 時 00 分にオンラインで開催された。

(5) 部会

1) 総務部会

第 7 期役員候補者推薦委員会

- (1) 第 1 回役員候補者推薦委員会 令和 5 年 9 月 6 日（水）砂防会館別館特別会議室およびオンライン
- (2) 第 2 回役員候補者推薦委員会 令和 5 年 9 月 26 日（火）砂防会館別館蔵王会議室およびオンライン

第 7 期選挙管理委員会

- (1) 第 1 回選挙管理委員会 令和 5 年 9 月 8 日（金）砂防会館別館蔵王会議室およびオンライン
- (2) 第 2 回選挙管理委員会 令和 5 年 10 月 10 日（火）オンライン
- (3) 第 3 回選挙管理委員会 令和 5 年 12 月 25 日（月）砂防学会事務局およびオンライン
- (4) 第 4 回選挙管理委員会 令和 6 年 2 月 14 日（水）書面決議
- (5) 第 5 回選挙管理委員会 令和 6 年 4 月 9 日（火）砂防学会事務局およびオンライン

2) 経理部会

シニア会員の退会・脱会の抑制、シニアから若手への技術伝承の活性化、安定的な学会運営等を図っていくため、永らく砂防学会に在籍し、学会活動に参加・貢献いただいたシニア会員（60 歳～65 歳以上）に対し、会費前納制度や

永年会費制度を検討した。

資料を作成し、第4回理事会、第1回各部会長・幹事長会議、第5回理事会に提案した。

3) 研究開発部会

第1回部会

日時：令和5年9月1日（金）（メール会議）

令和6年度研究発表会の企画・テーマ別セッションについて 等

第2回部会

日時：令和6年10月26日（木）（メール会議）

令和6年度研究会および若手研究助成の公募について 等

第3回部会

日時：令和6年2月20日～3月14日（メール会議）

令和6年度研究会および若手研究助成の審査 等

4) 編集部会・編集委員会（和文誌）

第1回委員会（令和5年5月10日，北海道大学）

第2回委員会（令和5年5月19日，リモート会議）

第3回委員会（令和5年7月24日，リモート会議）

第4回委員会（令和5年9月20日，リモート会議）

第5回委員会（令和5年11月17日，リモート会議）

第6回委員会（令和4年11月22日，リモート会議）

第7回委員会（令和6年1月19日，リモート会議）

第8回委員会（令和6年3月18日，リモート会議）

5) 国際部会

令和5年5月23日（火）16:30～ オンライン

令和5年度の部会メンバーの紹介

令和5年度の予定

世界土石流会議に関連するHPの回収について

研究発表会（北海道大会）での国際交流会の報告

令和5年7月18日（火）10:00～ オンライン

海外情報収集等の助成申請書確認

日英用語解説について

HPの作業について

令和5年9月22日（金）10:00～ オンライン

海外情報収集等の助成申請書確認

日英用語解説当のスケジュール

令和6年3月6日（水）13:00～ オンライン

6) 事業部会

砂防の業界に関する説明会を下記のとおり各支部で実施

- ・北海道：幹事校、北海道大学
開催日：令和5年11月27日（月）15:00～17:00、開催方法：対面とオンラインの併用、説明者：（国研）土木研究所、北海道庁、北海道富良野出張所、明治コンサルタント（株）、参加学生数：12名
- ・東北：幹事校、弘前大学
開催日：令和5年12月15日（金）16:00～18:00、開催方法：対面とオンラインの併用、説明者：国土交通省新庄河川事務所、応用地質（株）、（株）パスコ、参加学生数：16名
- ・関東：幹事校、筑波大学
開催日：令和5年12月15日（金）17:00～19:00、開催方法：対面、説明者：国土交通省、林野庁、東京都、（株）建設技術研究所、参加学生数：22名
- ・信越：幹事校、富山県立大
開催日程：2023年10月18日16:30～18:00、開催方法：対面とオンラインの併用、説明者：国土交通省、富山県、日本工営（株）、参加学生数：19名
- ・東海：幹事校、名古屋大学
開催日：令和5年12月18日（月）15:00～17:00、開催方法：対面とオンラインの併用、説明者：（国研）土木研究所、愛知県、アジア航測（株）、日本工営（株）、参加学生数：18名
- ・関西：幹事校、京都大学
開催日：令和5年12月20日（水）16:00～18:00、開催方法：対面、説明者：国土交通省国土技術政策総合研究所、和歌山県、民間12社、参加学生数：約25名
- ・中国・四国：幹事校、広島工業大学
開催日：令和5年11月9日（木）15:00～17:00、開催方法：対面オンラインの併用、説明者：広島西部山系砂防事務所、広島県、中電技術コンサルタント（株）、復建調査設計、（株）荒谷建設コンサルタント、（株）エイト日本技術開発

(6) 砂防技術推進機構関係

1) 企画・運営委員会

第1回 令和6年2月15日10時から12時

場所 砂防会館別館2F 蔵王会議室

2) 企試験判定小委員会

計13回開催

3) 更新講習小委員会

令和5年6月～7月 メール審議

報告事項

第2号報告

令和6年度事業計画の報告の件

令和6年度（公社）砂防学会事業計画

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

令和6年度においては，以下の事業を推進する。

- (1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (2) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (3) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (5) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (7) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (8) 砂防技術者の育成
- (9) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

事業計画

1. 砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

(1) 調査・研究

- 1) 災害調査の実施
- 2) 気候変動により激甚化する土砂災害に関する研究の実施

(2) 表彰

- 1) 令和5年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。
- 2) 令和6年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。

(3) 広報活動

- 1) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。

(4) 地域の特徴を生かした活動の推進

北海道、東北、関東、信越、東海、関西、中四国、九州8支部が地域の特徴を活かした学会活動を行う。

2. 技術者資格の付与と教育

砂防・急傾斜管理技術者資格試験は、一次試験を6月22日（土）に仙台、東京、長野、京都、福岡の5会場で実施し、二次試験を9月28、29日に京都会場、福岡会場で、10月5、6日に東京会場で実施する。

3. 調査・研究に対する助成

- (1) 「若手研究助成」による研究技術開発、ワークショップ活動の助成
- (2) 「公募研究会」による研究会活動の助成
- (3) 「海外学術情報収集・調査助成」による研究者の海外活動の助成

4. 研究発表会、講演会、講習会の開催

- (1) 研究発表会を以下の日程で開催する。
研究発表会 開催日 5月15～17日 和歌山県民文化会館にて開催
- (2) 砂防学会が出版した「砂防の観測の現場を訪ねて」の講習会を開催する。
- (3) 能登半島地震による土砂災害緊急調査結果についての報告、講習会を開催する。

5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

必要に応じ、調査・研究結果に基づく砂防に関する提言を行う。

6. 会誌等刊行

- (1) 出版
 - 1) 砂防学会誌 Vol. 77, No. 1～No. 6 までの6冊と英文誌 Vol. 18 を Web 上に記載する。
また、砂防学会誌 Vol. 76 および英文誌を J-Stage3 に公開する。
 - 2) 令和6年度砂防学会研究発表会概要集をWEB上で公開する。
 - 3) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。

7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開

砂防図書・資料の保管整備、砂防図書館を充実する。

8. 学術国際活動

- (1) 国際交流会の開催
- (2) 国際セミナーの開催
- (3) 国際研究交流助成（仮）の公募、審査、候補者を選考する。
- (4) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載する。
- (5) 英語版ホームページの管理

(6) インタープリメント 2026 の共催として準備を進める。

9. 砂防技術者の支援・育成

- 1) 技術者継続教育（CPD）への支援を行う。
- 2) 「若手砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会」を開催する。
- 3) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。
- 4) 砂防女性技術者の会を開催する。

10. 支部活動

北海道，東北，関東，信越，東海，関西，中四国，九州支部において講演会，現地研修会等を実施する。

11. その他

令和 6 年度定時総会を 6 月に東京都内で開催する。

以上

報告事項

第3号報告

令和6年度収支予算の報告の件

令和6年度 (公社) 砂防学会 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日 (決算) まで

(単位: 円)

科 目	予算額	前年度決算	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	600	600	600	0	
基本財産受取利息	600	600	600	0	
受取会費	26,636,000	28,073,000	26,818,500	△ 182,500	
正会員受取会費	16,900,000	17,999,000	16,992,500	△ 92,500	
購読会員受取会費	1,152,000	1,154,000	1,152,000	0	
学生会員受取会費	384,000	410,000	384,000	0	
賛助会員受取会費	8,200,000	8,510,000	8,290,000	△ 90,000	
事業収益	30,580,000	34,924,902	28,380,000	2,200,000	
出版事業収益	7,000,000	9,097,102	5,800,000	1,200,000	
研究発表会開催収益	15,480,000	16,079,800	17,430,000	△ 1,950,000	
シンポジウム開催収益	0	0	0	0	
講習会等開催収益	1,800,000	1,246,000	300,000	1,500,000	
受託事業収益	4,500,000	5,841,000	2,000,000	2,500,000	
資格認定事業収益	1,800,000	2,661,000	2,850,000	△ 1,050,000	
受取補助金等	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	
受取民間助成金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄附金	100,000	5,000,000	100,000	0	
受取寄附金	100,000	5,000,000	100,000	0	
雑収益	200	100,797	200	0	
受取利息	200	268	200	0	
雑収入	0	100,529	0	0	
経常収益計	61,316,800	72,099,299	59,299,300	2,017,500	
経常費用					
事業費	49,750,000	51,872,686	48,410,000	1,340,000	
給料手当	5,100,000	5,076,598	4,680,000	420,000	
福利厚生費	880,000	909,308	700,000	180,000	
会議費	200,000	101,635	200,000	0	
旅費交通費	750,000	604,644	750,000	0	
通信運搬費	350,200	369,227	350,200	0	
支払手数料	900,000	909,972	900,000	0	
消耗品費	50,000	78,410	50,000	0	
印刷製本費	90,000	158,623	90,000	0	
光熱水料費	25,000	25,124	25,000	0	
賃借料	1,375,000	1,380,390	1,375,000	0	
諸謝金	600,000	461,000	600,000	0	
租税公課	50,400	2,200	50,400	0	
委託費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	
総務部	120,000	115,830	120,000	0	
研究開発部	50,000	0	120,000	△ 70,000	
編集部	400,000	0	400,000	0	
国際部	50,000	0	50,000	0	
事業部	50,000	497,070	50,000	0	
出版事業	16,000,000	16,881,760	15,100,000	900,000	
資格認定事業費	2,000,000	2,164,879	2,000,000	0	
図書館運営費	1,100,000	1,100,000	1,110,000	△ 10,000	
研究発表会等開催費	11,140,000	14,420,712	12,000,000	△ 860,000	
研究発表会	10,640,000	14,027,428	11,500,000	△ 860,000	
シンポジウム	100,000	0	0	100,000	
国内シンポジウム	0	0	0	0	
国際シンポジウム	100,000	0	0	100,000	
講習会	400,000	393,284	500,000	△ 100,000	
研究費	3,920,000	2,379,175	3,200,000	720,000	
研究助成・ワークショップ	2,672,088	2,351,870	2,350,000	322,088	

科 目	予算額	前年度決算	前年度予算額	増 減	備考
研究会	400,000	750,330	750,000	△ 350,000	
若手研究助成	2,272,088	1,601,540	1,600,000	672,088	
海外学術情報・調査助成	800,000	0	200,000	600,000	
突発災害緊急調査	400,000	27,305	600,000	△ 200,000	
その他	47,912	0	50,000	△ 2,088	
表彰制度運営費	130,000	125,720	100,000	30,000	
支部活動費	770,000	493,909	750,000	20,000	
北海道支部	100,000	134,266			
東北支部	100,000	107,680			
関東支部	100,000	4,200			
信越支部	100,000	145,860			
東海支部	100,000	8,719			
関西支部	100,000	36,954			
中四国支部	70,000	50,360			
九州支部	100,000	5,870			
雑費	49,400	16,500	49,400	0	
管理費	12,591,300	12,961,379	10,889,300	1,702,000	
給料手当	5,100,000	5,076,598	4,680,000	420,000	
退職金	1,350,000	1,336,147	1,600,000	△ 250,000	
福利厚生費	880,000	909,309	700,000	180,000	
会議費	180,000	89,985	180,000	0	
旅費交通費	600,000	428,464	600,000	0	
通信運搬費	350,000	369,228	350,000	0	
減価償却費	0	0	0	0	
支払手数料	1,890,000	898,673	890,000	1,000,000	
消耗品費	50,000	78,411	50,000	0	
印刷製本費	90,000	158,623	90,000	0	
光熱水料費	25,000	25,125	25,000	0	
賃借料	1,375,000	1,380,390	1,375,000	0	
諸謝金	0	0	0	0	
租税公課	452,000	1,383,800	50,000	402,000	
役員改選費	0	570,126	50,000	△ 50,000	
支払負担金	220,000	240,000	220,000	0	
雑費	29,300	16,500	29,300	0	
経常費用計	62,341,300	64,834,065	59,299,300	3,042,000	
評価損益調整前当期経常増減額	△ 1,024,500	7,265,234	0	△ 1,024,500	
評価損益等計	0	0			
当期経常増減額	△ 1,024,500	7,265,234	0	△ 1,024,500	
経常外増減の部				0	
経常外収益		0		0	
経常外収益計	0	0	0	0	
経常外費用	0	0		0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,024,500	7,265,234	0	△ 1,024,500	
一般正味財産期首残高	73,459,656	66,194,422	66,194,422	7,265,234	
一般正味財産期末残高	72,435,156	73,459,656	66,194,422	6,240,734	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0	
当期指定正味財産増減額				0	
指定正味財産期首残高				0	
指定正味財産期末残高				0	
Ⅲ 正味財産期末残高	72,435,156	73,459,656	66,194,422	6,240,734	

令和6年度(公社)砂防学会収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消 去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	600	0	0	600
基本財産受取利息	600			600
受取会費	24,423,680	2,212,320	0	26,636,000
正会員受取会費	14,872,000	2,028,000		16,900,000
購読会員受取会費	1,013,760	138,240		1,152,000
学生会員受取会費	337,920	46,080		384,000
賛助会員受取会費	8,200,000			8,200,000
事業収益	30,580,000	0	0	30,580,000
出版事業収益	7,000,000			7,000,000
研究発表会開催収益	15,480,000			15,480,000
シンポジウム開催収益	0			0
講習会等開催収益	1,800,000			1,800,000
受託事業収益	4,500,000			4,500,000
資格認定事業収益	1,800,000			1,800,000
受取補助金等	4,000,000	0	0	4,000,000
受取民間助成金	4,000,000			4,000,000
受取寄附金	100,000	0	0	100,000
受取寄附金	100,000			100,000
雑収益	200	0	0	200
受取利息	200			200
雑収入	0			0
経常収益計	59,104,480	2,212,320	0	61,316,800
経常費用				
事業費	49,750,000	0	0	49,750,000
給料手当	5,100,000			5,100,000
福利厚生費	880,000			880,000
会議費	200,000			200,000
旅費交通費	750,000			750,000
通信運搬費	350,200			350,200
支払手数料	900,000			900,000
消耗品費	50,000			50,000
印刷製本費	90,000			90,000
光熱水料費	25,000			25,000
賃借料	1,375,000			1,375,000
諸謝金	600,000			600,000
租税公課	50,400			50,400
委託費	3,600,000			3,600,000
総務部	120,000			120,000
研究開発部	50,000			50,000
編集部	400,000			400,000
国際部	50,000			50,000
事業部	50,000			50,000
出版事業	16,000,000			16,000,000
資格認定事業費	2,000,000			2,000,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計	去	
図書館運営費	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催費	11,140,000	0	0	11,140,000
研究発表会	10,640,000			10,640,000
シンポジウム	100,000	0	0	100,000
国内シンポジウム	0			0
国際シンポジウム	100,000			100,000
講習会	400,000			400,000
研究費	3,920,000	0	0	3,920,000
研究助成・ワークショップ	2,672,088			2,672,088
海外学術情報・調査助成	800,000			800,000
突発災害緊急調査	400,000			400,000
その他	47,912			47,912
表彰制度運営費	130,000			130,000
支部活動費	770,000			770,000
雑費	49,400			49,400
管理費	10,702,605	1,888,695	0	12,591,300
給料手当	4,335,000	765,000		5,100,000
退職金	1,147,500	202,500		1,350,000
福利厚生費	748,000	132,000		880,000
会議費	153,000	27,000		180,000
旅費交通費	510,000	90,000		600,000
通信運搬費	297,500	52,500		350,000
支払手数料	1,606,500	283,500		1,890,000
消耗品費	42,500	7,500		50,000
印刷製本費	76,500	13,500		90,000
光熱水料費	21,250	3,750		25,000
賃借料	1,168,750	206,250		1,375,000
諸謝金	0	0		0
租税公課	384,200	67,800		452,000
役員改選費	0	0		0
支払負担金	187,000	33,000		220,000
雑費	24,905	4,395		29,300
経常費用計	60,452,605	1,888,695	0	62,341,300
評価損益調整前当期経常増減額	△ 1,348,125	323,625	0	△ 1,024,500
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 1,348,125	323,625	0	△ 1,024,500
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,348,125	323,625	0	△ 1,024,500
一般正味財産期首残高	6,542,012	66,917,644	0	73,459,656
一般正味財産期末残高	5,193,887	67,241,269	0	72,435,156
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				

報告事項

第4号報告

規程改訂（前納制度創設）の報告の件

公益社団法人砂防学会会員規程

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人砂防学会（以下「この法人」という。）の会員の入・退会、会費等会員に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(入会)

第2条 正会員、賛助会員、学生会員及び購読会員として入会しようとする者は、別紙様式1の入会申込書を会長に提出しなければならない。

2 この法人への入会の可否は、次に掲げる基準を基に理事会において決定する。

(1) この法人の会員であった者である場合においては、過去において除名の処分を受けたものでなく、かつ現在において未納会費がないものであること。

(2) 暴力団その他の反社会的勢力に属するものでないこと。

3 会長は、理事会において入会の可否を決定したときは、別紙様式2 入会決定可否通知書により、入会申込者及び所属支部に通知しなければならない。

4 前3項の規定にかかわらず、名誉会員の入会については、理事会が総会に推薦し、総会の承認を受けた後、本人に通知する。

(会員資格の発生)

第3条 会員資格は、入会承認の通知があった日から発生する。

(会費)

第4条 会費は、会員の種別に応じて次のとおりとする。

種 別	年 額
正 会 員	9,000 円
賛助会員	
特級	90,000 円
1 級	50,000 円
2 級	40,000 円
3 級	30,000 円
学生会員	3,000 円
購読会員	6,000 円

ただし、会費を自動振り込みする正会員の会費は上記金額から500円を減免する。

2 事業年度の途中で入会した者の会費は、前項の金額を全額納付とする。

3 4月1日時点で満60歳以上の個人会員が別表に定める会費（以下「前納制度会費」という。）を納付した場合、以後、会費の納付を要しない。

(会員名簿)

第5条 会長は、会務を適正、円滑に執行するため、会員名簿を作成し事務局に備え置き、適切に管理しなければならない。

2 会員名簿は会員種別ごとに整理する。

3 会長はその記載事項に変更があった場合にはすみやかに調整するものとする。

4 会長は、定款第40条3に基づき、一般の閲覧用の名簿を別途作成し、主たる事務所及び従たる事務所に備え置かなければならない。

5 会員名簿には氏名及び住所を、また、前項の一般の閲覧用の名簿には氏名のみを記載するものとする。

(届出内容の変更)

第6条 会員は、第2条第1項の入会申込書の内容に変更が生じた場合は、速やかに別紙様式3の変更届を会長に提出しなければならない。

(退会)

第7条 会員は、別紙様式4の退会届を事務局に提出することでいつでも退会することができる。退会届を受理したときは、事務局長は会員名簿から抹消し、かつ、所属支部にその旨を通知する。

(除名)

第8条 会長は、定款第9条の規定により会員を除名したときは、当該会員であった者に別紙様式5の除名通知書を送付しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 定款第10条第1号および第3号に規定する会員資格喪失理由で会員が資格を喪失するにいたったときは、会長は、当該会員であった者に別紙様式6の会員資格喪失通知書を送付しなければならない。

(変更)

第10条 この規程は、定款第6条及び第7条の規定により、理事会の決議によって変更することができる。

附 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附則

本規程は、平成26年4月1日から施行する。

本規程は、平成28年8月3日から施行する。

本規程は、平成30年4月1日から施行する。

本規程は、令和 年 月 日から施行する。

別紙様式 7					
		砂防学会会費前納制度申請書			
申請日		年 月 日			
氏名				2025年4月1日時点年齢	
生年月日		年 月 日			
学会誌送付先		1. 自宅 2. 勤務先 (○を付けてください)			
自宅	住所				
	電話				
勤務先	住所・所属				
	連絡先				
e-mail					
会費前納制度開始年度					
通信欄					
事務局 記入	処理日			確認印	
	備考				
* 前納制度へのお申し込みは、前年度までの会費のお支払いを完了いただき、申請年度の11月末日(必着)までに、申請書を電子メールの添付ファイル、FAXもしくは郵送にてお送りください。 * 申請書受領後、請求書を送付させていただきます。請求書に基づき前納制度会費は申請年度12月末日までに送金下さい。期日までにご入金を確認できない場合、申請は無効とさせていただきます。					

年齢別前納制度会費額

4月1日時点の年齢(歳)	前納制度会費額(円)
60	108,000
61	103,000
62	98,000
63	93,000
64	88,000
65	83,000
66	78,000
67	73,000
68	68,000
69	63,000
70	58,000
71	53,000
72	48,000
73	43,000
74	38,000
75	33,000
76	28,000
77	23,000
78	18,000
79	13,000
80	—
81	—
82	—